

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

いわき市長 内田 広之

市町村名 (市町村コード)	いわき市 204
地域名 (地域内農業集落名)	山玉地区 (山玉)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6 年 3 月 8 日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・農業者の高齢化が進み、あと何年耕作できるか不安である。
- ・後継者が期待できず、高齢化による体力の衰えが出てきており、入り作の人達に耕作してもらっている。
- ・野生鳥獣の被害があり、対応に費用と手間が多くかかっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・集落の農地利用は、認定農業者や担い手が担うほか、入作の認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進しながら、農地中間管理機構への貸付けを進めていく。
- ・地区内で担い手の育成・確保が必要である。
- ・いわき伝統野菜である「おくいも」を5名で栽培しており、連作障害を出さないようにEM菌やボカシ肥料等を独自で工夫しているので、継続して栽培していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	36.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	36.1 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・担い手への農地の集積と併せ集約化を進めることで、団地面積の拡大を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・農地中間管理機構及び関係機関と連携し、担い手の経営意向を踏まえた集積・集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
・40年前だが基盤整備を実施している。 ・今後については、地形的に平坦ではないことから難しく、取り組む予定はない。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県、市及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・福島さくら農業協同組合のヘリ防除を利用していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①地域による鳥獣被害対策として電気柵等を設置して対策していく他に、中山間地域等直接支払制度を利用して、狩猟免許取得費用を支援している。
- ②EM菌の利用や、ヘリ防除を実施せずに減農薬に取り組んだり、化学肥料を使わない有機肥料で米を作っている農家があり、鶏糞と組み合わせて減肥料にも取り組んでいる。
- ⑦中山間地域等直接支払交付金制度を利用しながら、水路の維持管理や、圃場及び農道の草刈りなど継続していく。